

政策
1

安全で快適に暮らせる
まち＜安全・快適分野＞

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策
2

元気で健やかに暮らせる
まち＜健康福祉分野＞

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策
3

歴史・文化を継承し
豊かな心を育むまち
＜教育文化分野＞

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策
4

環境を大切に作る心を
育むまち＜環境分野＞

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策
5

集い つながり 活気
あふれるまち＜産業分野＞

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策
6

心がかよう地域の絆を
育むまち＜地域経営分野＞

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策
7

理解と信頼で進める
自律したまち
＜行政経営分野＞

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政
経営の推進

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 4-1 環境との共生

■ 施策の目指す姿 市民、事業者、行政が地球環境に優しい取組を行い、市内の自然環境が守られています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	H32目標値	指標の説明
地球環境に優しい取組のうち主要対策に取り組んでいる市民割合（成果）	52.0%	↑	まちづくりアンケートで、「地球環境のためにどのような取組を積極的に行っていますか」の設問において、主要6項目のうち4項目以上を「行っている」と回答した市民の割合
市内の自然環境が適切に保全されていると思う市民割合（成果）	77.7%	→	まちづくりアンケートで、「市内の自然環境が適切に保全されていると思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 2 基本事業

基本事業 4-1-1 環境教育の推進

基本事業 4-1-2 行政における環境保全の取組推進

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	H32目標値
4-1-1 環境教育の推進	市民や事業者が地球環境の保全に関心を持っています。	市が開催した地球温暖化防止に向けた取組や環境事業の参加者数	1,715人/年
4-1-2 行政における環境保全の取組推進	環境保全への取組を進めています。温室効果ガス減少への取組を進めています。	市役所及び出先機関の温室効果ガス排出量	2,235 t /年

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 4-2 生活環境の保全

■ 施策の目指す姿 快適な生活環境が守られています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	H32目標値	指標の説明
快適な生活環境になっていると思う市民割合 (成果)	58.2%	↑	まちづくりアンケートで、「住んでいる地域は、生活公害などがなく、快適な生活ができる環境になっていると思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 3 基本事業

基本事業 4-2-1 生活公害等の抑制

基本事業 4-2-2 水質環境の向上

基本事業 4-2-3 空き地・空き家対策の推進

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	H32目標値
4-2-1 生活公害等の抑制	市民や事業者の生活環境の保全に対する意識が高まり、暮らしやすい環境になっています。	生活公害苦情件数	91件/年
		事業者・事業所に関する苦情件数	23件/年
4-2-2 水質環境の向上	河川、水路の水質環境が向上しています。	河川の水質基準の達成割合	→
		生活排水人口処理率（水洗化率）（浄化槽＋公共下水道）	98.5%
4-2-3 空き地・空き家対策の推進	適正な管理、または有効活用がされています。	適正に管理されていない空き家の件数	↓

環境調査事業

担当部 市民経済部
 担当課 生活環境課
 担当係 環境リサイクル推進係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 04 衛生費
 項 01 保健衛生費
 目 06 環境対策費

政 策 04 環境を大切にすることを育むまち
 施 策 02 生活環境の保全
 基本事業 01 生活公害等の抑制

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<ul style="list-style-type: none"> 自動車交通騒音調査(騒音規制法第21条の2)・環境騒音調査(環境基本法第16条。昭和58年から実施)・酸性雪調査(市長会環境部会等との共同調査)・公共用水域水質分析調査(水質汚濁防止法第16条)・水準測量調査(地盤沈下調査として昭和49年から国・県・6市町で共同調査)・環境放射線量測定(平成23年度から福島第一原発事故由来の環境放射線量を測定) 自動車騒音常時監視業務(騒音規制法第18条。平成24年度から実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境放射線量測定:福島第一原発事故関連として継続実施 自動車騒音常時監視業務:平成29年度から5年間で市内14路線を割当実施 自動車交通騒音調査:毎年12地点で実施 水準測量調査:国土地理院東北地方測量部の測量に合わせ3年毎に実施 環境騒音調査:市内20地点で隔年実施 酸性雪調査:市西庁舎屋上で年4回実施 公共用水域水質分析調査:砂押川で毎月実施

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
多賀城市域(騒音、大気、公共用水域水質、空間放射線量等)	市内の環境を守るため、次の調査を実施
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 自動車交通騒音調査(市内12地点で測定実施) 自動車騒音常時監視(平成24年度からの県移譲事務であり市内の監視対象14路線を5年間で測定実施するもので平成29年度は初年度となります。) 環境騒音調査(市内20か所で測定実施) 酸性雪調査(1か所定点で4回の降雪採取分析を実施) 公共用水域水質分析調査(1か所定点で12回の試料採取分析を実施) 環境放射線量測定(市内55か所で実施)
<ul style="list-style-type: none"> 市内の環境状況を把握できています。 調査結果に応じた対策を講じ、市内の環境が守られています。 	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市面積(共通指標)	km2	19.69	19.69	19.69	
	B					
活動指標	C 調査項目数	件	7	5	6	
	D					
	E					
成果指標	F [代替]調査項目数	件	7	5	6	
	G					
付記事項		合計	千円	6,459	4,129	4,273
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	1,604	1,604	
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	4,855	2,525	4,273
		正職員人工数	人工	1	1.05	1.1
		正職員人件費	千円	8,000	8,400	8,800
		トータルコスト	千円	14,459	12,529	13,073

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	市内の環境保全のため、計画どおりの環境調査を実施し、データの確保ができたことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	調査項目、調査件数が法令等により定まっていることから、向上余地は小と考えています。

宮城県仙塩流域下水道施設建設事業負担金

担当部 建設部
担当課 下水道課
担当係 経営管理係

開始年度 S48 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 03 下水道事業特別会計
款 02 事業費
項 01 建設事業費
目 02 流域下水道建設費

政 策 04 環境を大切にすることを育むまち
施 策 02 生活環境の保全
基本事業 02 水質環境の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
宮城県仙塩流域下水道事業は、3市2町(仙台市(泉区、宮城野区の一部)、塩釜市、利府町、七ヶ浜町、多賀城市)を対象に宮城県が事業主体となって昭和48年3月に事業着手し、昭和53年6月に供用を開始しました。流域幹線及びポンプ場、終末処理施設である仙塩浄化センターの施設を整備することで、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図ることを目的としています。費用負担は、流域関連市町が応分(計画処理量の割合)の事業費を負担します。	平成25年度から平成29年度を計画期間とした「下水道施設長寿命化計画」に基づき、施設改修を実施します。 ・仙塩流域下水道管渠調査業務 ・効率的な事業実施のための計画策定(不明水対策) ・仙塩浄化センター消化槽配管新設詳細設計 ・仙塩浄化センター汚泥焼却施設長寿命化工事 ・仙塩浄化センター汚泥焼却施設監視制御設備長寿命化工事

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
仙塩流域下水道事業により利益を受ける公共下水道使用者	仙塩流域下水道建設に係る覚書に基づき、宮城県が実施する仙塩流域下水道施設の建設及び改修に係る事業費のうち、本市分の建設事業負担金を支出
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	建設負担金分に対する特定財源 【流域下水道事業債(適債事業費分に対して) 充当率100%】
仙塩流域下水道の計画的な施設の建設及び改修等により、公共下水道を継続的に利用しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 公共下水道水洗化世帯数	世帯	25,284	25,795	25,998	
	B					
活動指標	C 負担金額	千円	21,547	15,866	12,951	
	D					
	E					
成果指標	F 事業進捗率	%	—	—	—	
	G					
付記事項		合計	千円	21,547	15,866	12,951
[費用負担率(H30変更)] 管渠整備:8.30%、ポンプ施設整備:19.11% [負担率算出根拠] ・BOD汚濁負荷量(kg/日) ・計画汚水量(時間最大 立方メートル/日)		事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円			
		地方債	千円	19,000	10,366	6,800
		その他	千円	2,547	5,500	6,151
		一般財源	千円			
		正職員人工数	人工	0.25	0.2	0.1
		正職員人件費	千円	2,000	1,600	800
		トータルコスト	千円	23,547	17,466	13,751

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	宮城県が主体となり、下水道施設長寿命化計画に基づき、計画的に修繕又は更新を行い、施設の延命化を図っていることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	下水道長寿命化計画に基づき、施設更新を行うことにより、各年度の平準化が図られていることから、向上余地は小と考えています。

空家等対策事業

担当部 市民経済部
 担当課 生活環境課
 担当係 環境リサイクル推進係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 04 衛生費
 項 01 保健衛生費
 目 05 環境衛生費

政 策 04 環境を大切にすることを育むまち
 施 策 02 生活環境の保全
 基本事業 03 空き地・空き家対策の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
近年、本市においても空家等が増加しており、雑草の繁茂、害虫の発生、防犯上の問題などに対する地域の生活環境保全のため、空家等の適正な管理が求められています。加えて、地域活性化に繋がる空家等の利活用(若年層の移住・定住促進、起業支援、地域コミュニティの場など)が今後の重要な課題となっています。国の平成26年度補正予算として成立し「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)上乗せ交付金(タイプⅡ)」事業により制度構築をしています。	平成27年度 市内全域の実態調査及び所有者への状況調査を実施 平成28年度 実態調査報告書の作成、平成27年度実態調査時に外観上空家と判断された306棟について再調査を実施 平成29年度 対策計画の策定、空家に対する適正管理の周知徹底等 平成30年度以降 対策計画に基づく空家等の適正管理・利活用の促進、空家等対策協議会の設立

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
空家及び空地の所有者	平成27年度に実施した空き家の調査、所有者への状況調査の結果を基に、空き家対策における各課の業務を洗い出し、庁内関係部署での会議を開催し、「空家等対策の推進に関する特別措置法」における空き家等対策計画を策定
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
所有する空家及び空地が適切に管理されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 外観上空家と思われる棟数	棟	306	306	194	
	B					
活動指標	C 空家等に関連する苦情件数	件	19	8	15	
	D 所有者等からの相談件数	件	—	9	8	
	E					
成果指標	F 管理されていない空家の解消棟数	棟	—	—	—	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	6,670	0	0
		国支出金	千円	6,670		
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円		0	0
		正職員人工数	人工	0.3	0.65	0.7
	正職員人件費	千円	2,400	5,200	5,600	
	トータルコスト	千円	9,070	5,200	5,600	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	実態調査報告書の作成及び庁内会議による関係各課との問題共有と連携確認、空家等対策計画を策定していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	空家等対策計画を策定したことで、主体となる事業課による空き家の利活用推進施策の検討が見込まれることから、向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

下水道事業公営企業化適用事業

担当部 建設部
 担当課 下水道課
 担当係 経営管理係

開始年度 H28 終了年度 H31 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 03 下水道事業特別会計
 款 01 総務費
 項 01 総務管理費
 目 01 一般管理費

政 策 04 環境を大切にすることを育むまち
 施 策 02 生活環境の保全
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
「経済財政運営と改革の基本方針2014」において、下水道事業の公営企業法適用の促進が示され、平成27年1月27日付け総務大臣通知により正式に要請されたところです。財務諸表による経営状況の明確化及び開示ができ、資産管理を把握し、より正確な経営管理を行うことができるようになります。準備や検討を行う期間が5年間とされていることから、試行期間等も含め余裕を持って移行する必要があります。	平成25年度 アドバイザーを交えての法適用化に向けた研修の実施(事務・技術部門) 平成26年度 法適用化外部研修への参加 平成27年度 法適用化に向けた準備事務 平成28～30年度 基本計画策定、資産調査・評価、システム構築、関係部局との調整 平成31年度 現行システムとの試行、条例改正、新予算編成、打ち切り決算 平成32年度 地方公営企業法の適用

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
下水道事業特別会計	平成32年度から地方公営企業法を適用した会計制度へ移行するための業務を実施 <ul style="list-style-type: none"> 法適用化基本計画の策定 庁内関係部署による「下水道事業法適化検討委員会」を組織し、委員会及び分科会を開催 固定資産調査・評価業務 下水道整備を開始した昭和47年からの工事関連資料の収集及び決算書の整理 システム構築 移行前年度(平成31年度)から企業会計システムを導入し、仮運用を行うためのシステム構成の検討 【公営企業会計適用債 充当率100%】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
平成32年4月1日に地方公営企業法が適用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 下水道事業特別会計	会計		1	1
	B				
活動指標	C 関係機関との連絡・打合せ実施回数	回		4	8
	D				
	E				
成果指標	F 事業進捗率(事業費ベース)	%		12.4	41.8
	G				
付記事項					
F：総事業費 56,000千円 平成29年度まで事業費 23,400千円		合計	千円	7,400	16,000
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円	7,400	16,000
		その他	千円		
		一般財源	千円		
		正職員人工数	人工		0.3
正職員人件費	千円		2,400	4,000	
トータルコスト	千円		9,800	20,000	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 年次計画どおりに推移していることから、概ね順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 業務の一部を外部委託することにより効率化が図られることから、向上余地は中と考えています。 <input type="checkbox"/> 向上余地は小

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 4-3 資源循環型社会の形成

■ 施策の目指す姿 ごみの減量と再資源化が進み、ごみ処理が適正に行われています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	H32目標値	指標の説明
市民1人当たり年間最終処分量（家庭ごみ） （成果）	51kg/年	48kg/年	年間最終処分量（収集委託のみ）/人口

▼ 施策を実現する手段 2 基本事業

基本事業 4-3-1 ごみ排出量の減量

基本事業 4-3-2 再資源化の推進

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	H32目標値
4-3-1	ごみ排出量の減量	ごみ排出量が抑制されています。	市民1人当たり年間可燃ごみ排出量（家庭ごみ）	196kg/年
			事業系ごみの年間排出量	5,510t/年
4-3-2	再資源化の推進	市民や事業者が分別・リサイクルに取り組んでいます。	資源化量・資源回収量	7,483t/年
			リサイクル率	29.0%
			プラスチック容器包装の不適合率（分別不適合率）	14.0%
			分別・リサイクルに取り組んでいる市民割合	↑

ごみ減量・分別促進事業

担当部 市民経済部
 担当課 生活環境課
 担当係 環境リサイクル推進係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 04 衛生費
 項 02 清掃費
 目 01 清掃総務費

政 策 04 環境を大切にすることを育むまち
 施 策 03 資源循環型社会の形成
 基本事業 01 ごみ排出量の減量

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
本市が提唱している環境基本計画のうち、環境にやさしい循環型社会をつくる観点から、ごみ処理経費の低減化と生活環境の保全を図るため、ごみの減量と分別を強力に推進します。この取組により、増加傾向にあった家庭系ごみ及び事業系ごみの排出量を抑制するとともに、焼却処理により排出されるダイオキシン類等の削減を図ります。	平成22年度 ・ごみ収集カレンダーの配布を開始(毎年全世帯) ・ごみ減量指導員による市内ごみ集積所における適正分別の立会指導と事業系廃棄物及び不法投棄物の防止パトロールの開始 平成24年度 ・ごみの分別冊子を配布(全世帯) ・転入者に対してごみの分別冊子配布を開始 平成29年度 ・事業系一般廃棄物の減量推進

対象(誰、何に対して事業を行うのか) 手段(29年度の取り組み)

市民、事業者、ごみ排出量、ごみ集積所

- ・ごみ収集の分別冊子を全世帯に配付
 - ・ごみ収集カレンダーを全世帯に配付
 - ・ごみ減量指導員による事業者へのごみの減量・適正排出に係る巡回指導、個別訪問、市内で開催されるイベント等に合わせたごみ減量・リサイクル関連イベントの企画・実施及び市内ごみ集積所の巡回指導の実施、ごみ排出時のマナーの向上やごみの減量・リサイクルを推進
 - ・ごみに関して職員により環境出前講座を実施
- 【市町村振興総合補助金 県 補助対象事業経費の1/2(上限1,000,000円)】

意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

- ・市民が、ごみ分別を理解しています。
- ・市民が、決められた日にごみを出しています。
- ・事業者が、ごみのリサイクルに自ら取り組んでいます。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 市内のごみ集積所	か所	968	982	994	
	B					
活動指標	C ごみに関する環境出前講座の参加者数	人	667	655	698	
	D 市内のごみ集積所パトロール指導箇所数	か所	447	695	435	
	E 一般廃棄物減量等計画書の提出件数(平成29年度から)	件	—	—	420	
成果指標	F 資源化量・資源回収量	t	6,069	5,821	5,346	
	G 可燃ごみ1日1人当たりの排出量(家庭ごみ)	g/日	531	516	517	
付記事項						
活動指標D (~H28:集積所指導件数・H29~:事業所指導件数) (H29は一般廃棄物減量等計画書提出件数420件+集積所における事業系ごみの発見・指導件数) H23:205か所 H24:1,277か所 H25:629か所 H26:872か所 H27:447か所 H28:695か所 H29:435件	事業費	合計	千円	5,135	5,134	5,300
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	4,067	209	1,000
		地方債	千円			
		その他	千円			
	一般財源	千円	1,068	4,925	4,300	
	正職員人工数	人工	0.9	0.75	1	
	正職員人件費	千円	7,200	6,000	8,000	
トータルコスト	千円	12,335	11,134	13,300		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	資源化量は、毎年数値に変動があるものの、ほぼ横ばいで推移しています。家庭から出される可燃ごみの排出量は、年々減少していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	ごみの総排出量は概ね東日本大震災前の数値まで戻りつつあり、分別・減量への取組みがある程度定着していることから、向上余地は小と考えています。

小型家電リサイクル促進事業

担当部 市民経済部
 担当課 生活環境課
 担当係 環境リサイクル推進係

開始年度 H26 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 04 衛生費
 項 02 清掃費
 目 01 清掃総務費

政 策 04 環境を大切にすることを育むまち
 施 策 03 資源循環型社会の形成
 基本事業 02 再資源化の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
廃棄物の適正処理及び資源の有効な利用の確保並びに環境汚染の防止を目的として、平成25年4月1日から使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律が施行されました。その中において、市町村の責務として、使用済小型家電を回収し認定事業者へ引き渡すこととされています。	携帯電話やパソコンなどの小型家電に含まれる希少金属のリサイクルを目的として、小型家電のリサイクルに取り組みます。 ・平成27年1～2月 実証事業 ・平成27年6月 本格稼動(公共施設への回収ボックス設置) ・平成29年4月 商業施設への回収ボックス設置

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
市民	宮城東部衛生処理組合の構成1市3町において、小型家電リサイクル回収を実施 ・回収品目 携帯電話、デジカメ、パソコンなど14分類の小型家電 ・多賀城市における回収ボックス設置場所 市役所、山王地区公民館、イオン多賀城店、DCMホームマック城南店、DCMホームマック多賀城東店、みやぎ生協高砂店、みやぎ生協多賀城店、みやぎ生協大代店、ヨークベニマル多賀城店
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
排出された小型家電から希少金属がリサイクルされることをとおして、市民がリサイクルの大切さを理解し、自ら取り組んでいます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,177	62,321	62,174	
	B					
活動指標	C 回収ボックスの設置施設数	か所	9	8	9	
	D					
	E					
成果指標	F 小型家電の回収量	k g	3,490	2,600	3,831	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	0	0	0
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	0	0	0
	正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.2	
	正職員人件費	千円	1,600	1,600	1,600	
	トータルコスト	千円	1,600	1,600	1,600	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 民間事業所へ設置場所を変更したことにより、回収量が増加していることから、順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 対象品目の拡大や回収ボックス設置場所を増やすことで、回収量の増加が見込まれることから、向上 <input type="checkbox"/> 向上余地は小 余地は大と考えています。

政策
1

安全で快適に暮らせる
まち＜安全・快適分野＞

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策
2

元気で健やかに暮らせる
まち＜健康福祉分野＞

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策
3

歴史・文化を継承し
豊かな心を育むまち
＜教育文化分野＞

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策
4

環境を大切に作る心を
育むまち＜環境分野＞

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策
5

集い つながり 活気
あふれるまち＜産業分野＞

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策
6

心がかよう地域の絆を
育むまち＜地域経営分野＞

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策
7

理解と信頼で進める
自律したまち
＜行政経営分野＞

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政
経営の推進

□ 施策 5-1 農業の振興

■ 施策の目指す姿 農業生産額が増加しています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	H32目標値	指標の説明
農業総生産額（成果）	208百万円 (24年度)	271百万円 (30年度)	農業生産物の生産額の合計
作付面積（成果）	250ha	265ha	市内水田面積における作付面積の合計

基本事業 5-1-1 担い手の育成と経営安定化

基本事業 5-1-2 生産性が高い農業経営基盤の整備

基本事業 5-1-3 地産地消の推進

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	H32目標値
5-1-1	担い手の育成と経営安定化	担い手が育成され、農業生産組織の活動が活発かつ継続的に行われています。	農業生産組織数（累計）	5年間で 6組織
			担い手農業者数	60人
5-1-2	生産性が高い農業経営基盤の整備	農地の集積が図られ、施設園芸が活発に行われています。	ほ場整備面積（累計）	283ha
			宝堰用水路整備延長（累計）	2.2km
			農地集積率	70.0%
5-1-3	地産地消の推進	地産地消の取組により生産者と消費者の相互理解が進んでいます。	新たな園芸施設の設置面積（累計）	825㎡
			地元農産物を購入したことがある市民割合	↑

経営所得安定対策事業

担当部 市民経済部
 担当課 農政課
 担当係 農政係

開始年度 H29 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 06 農林水産業費
 項目 01 農業費
 目 03 農業振興費

政策 05 集い つながり 活気あふれるまち
 施策 01 農業の振興
 基本事業 01 担い手の育成と経営安定化

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
米価の安定を目的とする国の施策により、水稻の作付け面積が縮小し、農家の収入が減少していることから、農家の減収を補填するため、多賀城市地域農業推進協議会を通し、転作を行った農家に対して支援を実施しています。平成29年度から「生産調整推進対策事業」と「経営所得安定対策推進事業」を統合しました。	平成19年から経営所得安定対策大綱に盛り込まれた品目横断的経営所得安定対策と米政策改革推進対策は、それまでの対策を根本的に見直し、担い手を対象とし経営全体に着目した対策に改善され、需要に応じた米づくりを推進し農業経営の安定と発展に取り組むものとなっています。また、平成26年には、国は経営所得安定対策と米政策の見直しを行い、更なる事業の推進と啓発が図られています。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
多賀城市地域農業推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・水稻未作付面積に応じた収入減の補填を行うとともに、新たな作目の作付けを奨励するための補助を実施 ・多賀城市地域農業推進協議会の直接支払推進事業に要する経費として事務経費相当分の補助金を交付
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【経営所得安定対策直接支払推進事業費 県10/10】
多賀城市地域農業推進協議会が行う米の生産調整業務の円滑な運用が図られるとともに、水稻未作付水田が減少し効率的に利用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 転作水田面積・水稻作付け水田面積	ha	354	332	325	
	B					
活動指標	C 生産調整推進対策事業対象面積	ha	183.3	100.6	72.3	
	D 経営所得安定対策等推進事業費補助金	千円	813	773	733	
	E					
成果指標	F 生産調整の水稻作付率	%	94	87.4	98.7	
	G					
付記事項						
F:生産調整の水稻作付率(生産調整実績値/生産数量目標値) 202.4ha/205.0ha=98.7%		合計	千円	5,417	3,755	1,944
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	813	773	733
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	4,604	2,982	1,211
		正職員人工数	人工			1
正職員人件費	千円			8,000		
		トータルコスト	千円	5,417	3,755	9,944

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	生産数量目標に対して計画どおり生産調整が行われていることから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	生産調整の目標は国、県の配分によるものであることから、向上余地は小と考えています。

大区画ほ場整備促進事業

担当部 市民経済部
 担当課 農政課
 担当係 農地係

開始年度 H25 終了年度 H32 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 06 農林水産業費
 項目 01 農業費
 目 03 農業振興費

政策 05 集い つながり 活気あふれるまち
 施策 01 農業の振興
 基本事業 02 生産性が高い農業経営基盤の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>多賀城市震災復興計画に掲げられた産業再興に向けて農業の六次産業化等を促す環境整備として、大区画ほ場整備事業を中心とした農業復興を促進します。 ほ場整備事業により、農地の大区画化、農道及び排水路等の整備を実施し、担い手を育成の上、農地利用集積などにより経営規模の拡大を推進します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成24年度 多賀城市農業復興計画策定事業(農業農村活性化ビジョン) 平成25年度 大区画ほ場整備促進事業(事業申請と実施) 平成26年度 促進計画書、計画概要書、同意徴収、事業申請 平成27年度 事業計画決定、事業着手準備 平成28～31年度 換地計画原案作成、工事着工、一時利用指定 平成32年度 換地登記、換地清算</p>
--	---

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>整備対象ほ場面積 ほ場整備事業対象者</p>	<p>手段 (29年度の取り組み)</p> <p>土地改良事業委員会(ほ場整備推進委員会)の運営 促進計画の実施 実施設計の完成及び工事施工計画作成への協力 文化財発掘調査への支援 北部工区の営農点検と調整 西部工区の面的工事と中部・東部工区の工事着工準備への協力</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>ほ場整備事業(経営体育成型)の工事完了と供用開始をしています。</p>	<p>地元説明及び調整と合意形成 換地計画原案(修正案)作成及び同意 一時利用地(北部・西部工区)の指定と供用開始 関係機関との協議及び調整 事業費:国50%・県27.5%・市22.5%(市・受益者) 【農業経営高度化支援事業交付金 県77.5/100】 【換地業務受託費】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A ほ場整備対象面積	ha	—	283	283	
	B ほ場整備対象者	人	—	308	303	
活動指標	C 整備面積累計	ha	—	94	181	
	D 整備同意者	人	—	304	299	
	E					
成果指標	F ほ場整備率	%	—	33	64	
	G 同意率	%	—	98.7	98.7	
付記事項						
	事業費	合計	千円	86,351	303,309	417,662
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	4,891	3,100	3,100
		地方債	千円			
		その他	千円	19,045		20,854
		一般財源	千円	62,415	300,209	393,708
		正職員人工数	人工	4.63	4.88	6.05
	正職員人件費	千円	37,040	39,040	48,400	
	トータルコスト	千円	123,391	342,349	466,062	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 全体整備計画のうち、平成28年度に北部工区、平成29年度は西部工区の面的整備が完了したことから、概ね順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 宮城県と多賀城市、地元地権者による共同事業であり、それぞれの役割を確認し、更なる連携及び情報共有を図ることで成果につながることから、向上余地は中と考えています。 <input type="checkbox"/> 向上余地は小

宝堰用水路整備推進事業

担当部 市民経済部
 担当課 農政課
 担当係 農地係

開始年度 H26 終了年度 H31 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 06 農林水産業費
 項目 01 農業費
 目 03 農業振興費

政策 05 集い つながり 活気あふれるまち
 施策 01 農業の振興
 基本事業 02 生産性が高い農業経営基盤の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>宝堰用水路については、七北田川より取水し、延長約4kmを経て多賀城市内の水田農地のおよそ7割へ農業用水を供給する重要な幹線農業用水路となっています。 近年崩落や浸食が頻発し、地震・豪雨等による自然災害の発生による溢水等の被害が懸念されており、宝堰水系受益地をかかえる自治体として、宮城県による水路整備の実施に向けた取組みを行うこととしたものです。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成25年度 実施計画申請(市→県) 平成26年度 対象者説明会、事業同意徴収、事業施行申請 平成27年度 事業計画決定、実施設計の点検、工事着工準備 平成29年度 工事着工(A路線中、下流L=約1,000m) 平成30年度 工事(A路線上流L=約720m) 平成31年度 工事完了(B・C・D路線L=約440m)</p>
--	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>宝堰用水路整備事業対象用水路 宝堰用水路整備事業対象者</p>	<p>手段 (29年度の取り組み)</p> <p>実施設計の完成への協力 工事施工計画作成への協力 A路線(仙台市泉区松森字阿比古～宮城野区岩切字千刈田地内)中、下流L=約1,000mの工事完了への協力と供用開始 地元説明及び合意形成 関係機関との協議及び調整 事業費:国50%・県29%・市町21%(仙台市・利府町・多賀城市)</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>用水路整備事業の工事完了と供用開始をしています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 整備対象水路延長	k m	2.2	2.2	2.2	
	B 整備対象者	人	305	298	298	
活動指標	C 整備水路延長	k m	0	0	1	
	D 整備同意者	人	304	297	297	
	E					
成果指標	F 用水路整備率	%	—	—	45.5	
	G 同意率	%	99.7	99.7	99.7	
付記事項						
	事業費	合計	千円	4,537	18,068	18,443
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	4,537	18,068	18,443
		正職員人工数	人工	1.05	0.95	0.7
	正職員人件費	千円	8,400	7,600	5,600	
	トータルコスト	千円	12,937	25,668	24,043	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 全体整備計画のうち、A路線の一部の整備工事が完了したことから、概ね順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 宮城県と関係市町による共同事業であり、それぞれの役割を確認し、更なる連携及び情報共有を図ることで成果につながることから、向上余地は中と考えています。 <input type="checkbox"/> 向上余地は小

政策 5 集い つながり 活気あふれるまち <産業分野>

▽ 政策を実現する手段 4 施策

□ 施策 5-2 商工業の振興

■ 施策の目指す姿 商工業が活性化し、雇用の拡大が図られています。

施策の成果指標	H26現状値	H32目標値	指標の説明
市内総生産額（第二次産業）（社会）	379億円 (24年度)	—	市内の第二次産業で新たに生産された商品やサービスの付加価値の総額
市内総生産額（第三次産業※公務除く）（社会）	—	—	市内の第三次産業（政府サービス生産者の公務を除く）で新たに生産された商品やサービスの付加価値の総額
有効求人倍率（社会）	0.87倍	—	職業紹介業務主要指標の「有効求人倍率（パート含む）」塩釜公共職業安定所管内の当該年度3月時点の率

▼ 施策を実現する手段 3 基本事業

基本事業 5-2-1 地域商業の活性化

基本事業 5-2-2 企業の経営支援

基本事業 5-2-3 雇用・就労の支援

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	H32目標値
5-2-1 地域商業の活性化	経営力の向上、各種支援、市民の市内購買力向上により、地域商業が活性化しています。	市内の小売・飲食業者数	—
		食料品や日用品を市内で買う市民割合	↑
		市内の飲食店を利用する市民割合	↑
5-2-2 企業の経営支援	経営力の向上、各種支援や環境整備により、企業経営が安定しています。	市内の事業者数	—
5-2-3 雇用・就労の支援	仕事に就き、安心して働くことができます。	地域職業相談室の就職者数	1,050人

多賀城グルメブランド拡大戦略事業

担当部 市民経済部
 担当課 商工観光課
 担当係 観光係

開始年度 H28 終了年度 H30 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 07 商工費
 項 01 商工費
 目 04 観光費

政 策 05 集い つながり 活気あふれるまち
 施 策 02 商工業の振興
 基本事業 01 地域商業の活性化

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成27年度は、「多賀城市観光推進プロジェクト事業」に関する調査研究結果において、観光資源が経済効果につながっていないことが本市の課題であること、名産品、特産品の開発・育成を継続的に実施することが重要であることの見解が出されたため、「地方創生先行型交付金」を活用し、多賀城市観光協会が地元産古代米を活用した多賀城グルメブランド「しろのむらさき」を立ち上げました。平成28年度は「地方創生加速化交付金」、平成29年度は「地方創生推進交付金」を活用して、多賀城グルメブランドの拡大戦略を実施しました。	平成27年7月 名産品等開発事業説明会及びセミナー実施 8～12月 名産品等開発参加事業者会議 平成28年1月 新多賀城グルメ「しろのむらさき」商品発表会 平成28年度 「地方創生加速化交付金」を活用し、グルメブランド「しろのむらさき」の認知拡大、ファン拡大に繋げる事業を展開 平成29年度 「しろのむらさき」加盟店舗拡大、グルメフェアの開催、事業者向け販売戦略講習会の開催 平成30年度 販売チャンネルの拡大と観光商品開発

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
商工業者、市民	平成27年度に地元産古代米を活用して立ち上げた、多賀城グルメブランド「しろのむらさき」の加盟店舗拡大事業として、補助金を交付 また、今後の販売向上戦略のため業務委託でマーケティング調査を実施 (展開事業) ・複数店舗合同による商品開発、メニュー化された商品の試食会 ・PR活動 ・メニューを活かした「しろのむらさき」グルメフェアの開催 ・事業者向け古代米勉強会の開催 (業務委託) ・試験販売等を通じてのニーズ調査 ・グルメブランド自立化、販売向上にむけた販売戦略の基礎固 【地方創生推進交付金 国1/2】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
市民が地域に愛着と誇りを持ち、地域経済の活性化と雇用の創出が図られ、交流人口が増加しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 商工業者	社	1,689	1,678	1,665
	B 多賀城市人口(共通指標)	人	62,177	62,321	62,174
活動指標	C 補助金額	千円		8,000	5,000
	D				
	E				
成果指標	F メニュー化された商品数	点		21	58
	G しろのむらさき使用事業者数	社		15	22
付記事項					
	事業費	合計	千円	8,000	10,000
		国支出金	千円	8,000	5,000
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		5,000
	正職員人工数	人工		0.4	0.7
	正職員人件費	千円		3,200	5,600
	トータルコスト	千円		11,200	15,600

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	市民・事業者に対し積極的にPR活動、試食会、講習会等を実施することで、認知度が上がってきていることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	マーケティング調査により販売向上につながる販売戦略を構築することで、多賀城グルメブランドの認知度が上がり、新たな商品開発、商品取り扱い店舗数の増加が期待できることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

復興祈念商品券発行補助事業

担当部 市民経済部
 担当課 商工観光課
 担当係 商工係

開始年度 H29 終了年度 H30 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 07 商工費
 項 01 商工費
 目 02 商工振興費

政 策 05 集い つながり 活気あふれるまち
 施 策 02 商工業の振興
 基本事業 01 地域商業の活性化

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>東日本大震災から6年7か月が経過し、本市は復旧から復興へ向けて着実に前進しているが、震災復興需要のピークが過ぎ、小売業、サービス業等でいまだ震災前の実績に至らない事業所も見受けられるなど、厳しい経営環境となっている事業所も散見されます。 この状況を踏まえ、平成29年8月30日に多賀城・七ヶ浜商工会から「割増商品券発行事業に関する要望書」が提出されました。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成30年2月25日～8月24日 商品券販売・使用(6か月)</p>
---	--

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>多賀城・七ヶ浜商工会、商品券取扱事業者、消費者</p>	<p>手段（29年度の取り組み）</p> <p>多賀城・七ヶ浜商工会が行う、2割増商品券発行事業に対して補助金を交付</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・多賀城市及び七ヶ浜町共通 ・2割増商品券 ・5,000円で6,000円分(500円券・12枚綴り) ・多賀城市及び七ヶ浜町で合わせて40,000セット販売 ・消費喚起効果の検証方法:商品券取扱い店舗アンケート <p>【東日本大震災復興基金繰入金】</p> <p>※平成30年度へ繰越</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>地元消費の拡大及び地域経済の活性化が図られています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,177	62,321	62,174
	B 市内の商品券取扱事業者数	者			143
活動指標	C 補助金額	千円			0
	D 商品券発行数 (販売セット数×費用負担割合)	セット			34,800
	E				
成果指標	F 直接的な消費喚起効果額	千円			—
	G				
付記事項					
	事業費	合計	千円		0
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		0
		一般財源	千円		
	正職員人工数	人工			0.25
	正職員人件費	千円			2,000
	トータルコスト	千円			2,000

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 平成30年度への繰越事業ですが、販売状況が好調であることから、概ね順調であると評価しています <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 商品券の使用期限を周知することにより、未使用の商品券を減らすことが可能であることから、向上余地は中と考えています。 <input type="checkbox"/> 向上余地は小

仮設工場等貸与事業

担当部 市民経済部
 担当課 商工観光課
 担当係 商工係

開始年度 H24 終了年度 H29 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 07 商工費
 項目 01 商工費
 目 02 商工振興費

政策 05 集い つながり 活気あふれるまち
 施策 02 商工業の振興
 基本事業 02 企業の経営支援

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>市内被災事業者から、仮設工場建設の要望を受け、独立行政法人中小企業基盤整備機構の仮設施設整備事業に申請したところ採択となり、建設することとなりました。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成24年度 ・民有地を借り上げ ・仮設施設建設(中小企業基盤整備機構)</p> <p>平成29年度 ・入居者の意向確認を実施 ・入居者の本設化に向けて協議 ・施設解体に向けて協議</p>
--	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>仮設施設に入居を希望する被災事業者</p> <p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災事業者が、工場を確保して営業を継続・再開しています。 被災事業者が、市内で再建しています。 	<p>手段 (29年度の取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 設置場所: 多賀城市明月一丁目地内 施設概要: 工場2区画(2区画合計約550㎡) 用地借上期間: 平成24年12月から平成29年11月まで (※平成30年3月まで延長予定) 建物使用貸借期間: 平成25年4月1日から平成30年3月26日まで <p>入居者と協議し、平成30年3月26日までに入居者が施設を解体した後、本設化</p> <p>【仮設施設入居事業者負担金】</p>
--	--

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 入居希望事業者数	件	2	2	2	
	B					
活動指標	C 入居事業者数	件	2	2	2	
	D					
	E					
成果指標	F 市内で再建した事業者数	件	0	0	0	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	1,889	1,889	1,889
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	1,818	1,818	1,818
		一般財源	千円	71	71	71
		正職員人工数	人工	0.05	0.1	0.35
	正職員人件費	千円	400	800	2,800	
	トータルコスト	千円	2,289	2,689	4,689	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	入居事業者が順調に事業に取り組んでいることから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成29年度で事業が終了しました。

インフラ施設包括的管理検討調査事業

担当部 建設部
 担当課 都市計画課
 担当係 総務企画係・都市計画係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 08 土木費
 項目 04 都市計画費
 目 01 都市計画総務費

政 策 05 集い つながり 活気あふれるまち
 施 策 02 商工業の振興
 基本事業 02 企業の経営支援

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
震災復興で新たな都市施設の整備が進んでおり、既存の都市施設とあわせて維持管理の増大が懸念されている。また、東日本大震災をはじめ各種災害からの復旧・復興において地元建設業が重要な役割を果たしてきた。このような背景から常時・非常時の両面において官民協働による維持管理体制の構築が必要なため官民連携のありかたを検討するものです。	平成27・28年度 地元企業との連携の手法の検討 平成29～31年度 庁内ワーキング会議等の実施

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
市内の事業者数 市内の道路・公園・橋梁・下水道施設などのインフラ施設の種別数	
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	民間・地域との連携範囲、持続的な官民連携手法等の検討
インフラ施設の官民連携による包括的管理委託の方向性が明らかになり、発注に向けた検討書の作成が図られています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 市内の事業者数	事業者	1,689	1,678	1,678	
	B 市内の道路・公園・橋梁などのインフラ施設の種別数	件	4	4	4	
活動指標	C ワーキング会議及び意見交換会開催回数	回	7	10	2	
	D					
	E					
成果指標	F インフラ施設の種別ごとの検討調査結果の成果数(累計)	件	0	0	0	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	12,398	29	0
		国支出金	千円	12,398		
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円		29	0
	正職員人工数	人工	0.3	0.6	0.11	
	正職員人件費	千円	2,400	4,800	880	
	トータルコスト	千円	14,798	4,829	880	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	市内での調整・検討を行っている段階となっていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	官民連携の取組手法について継続的に検討していることから、向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

事業復興型雇用創出事業

担当部 市民経済部
担当課 商工観光課
担当係 商工係

開始年度 H25 終了年度 H32 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
款 05 労働費
項 01 労働諸費
目 01 労働諸費

政策 05 集い つながり 活気あふれるまち
施策 02 商工業の振興
基本事業 03 雇用・就労の支援

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成23年11月21日に被災地域の安定的な雇用を後押しする「事業復興型雇用創出事業」が創設され、平成24年2月から宮城県において約2万人の雇用創出に向けて取り組んでいます。助成対象を市町村独自の産業政策を受ける事業所にも拡大することとし、実施期間(支給決定期間)を平成25年度として各市町村単位で実施することが可能となりました。これを受け、本市独自の「まちづくり促進特区指定」と「被災事業者再建支援事業」を本市の「産業政策」として、平成25年7月に「多賀城市事業復興型雇用創出助成金」を創設しました。	本市の産業政策(まちづくり促進特区・被災事業者再建支援事業補助金・商業機能集積補助金)を受けた事業所において、期間の定めのない被災求職者を雇用した場合助成します。国が実施期間(支給決定期間)延伸にあわせ、本市でも延伸しています。 平成25年度 制度創設 平成26年度 対象地域縮小 平成27年度 移転費助成制度創設 平成28年度 移転費助成制度廃止。中小企業型創設 平成29年度 住宅支援費助成制度創設

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
産業政策と一体となった雇用支援を実施する市内の事業所及び被災求職者	市の産業政策の支援対象となった市内の事業所において、被災求職者を雇い入れた場合、雇い入れに係る費用の一部を1人につき3年間で次のとおり助成 ・平成26年度及び平成27年度交付決定事業所(継続分) (助成額)1人につき 225万円 (1年目120万円、2年目70万円、3年目35万円) ・平成28年度交付決定事業所(継続分) (助成額)1人につき 120万円 (1年目60万円、2年目40万円、3年目20万円) 【雇用復興推進事業補助金 県10/10】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
安定的な雇用形態により被災求職者が雇用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 延べ事業所数	件	22	18	17	
	B					
活動指標	C 受付件数	件	20	17	14	
	D					
	E					
成果指標	F 補助対象雇用者数	人	52	39	41	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	24,194	18,879	15,760
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	24,194	18,879	15,760
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円			
		正職員人工数	人工	0.4	0.3	0.65
	正職員人件費	千円	3,200	2,400	5,200	
	トータルコスト	千円	27,394	21,279	20,960	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	新規申請事業所が3事業所あり、産業や経済の活性化に資する雇用を創出していることから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	対象となる市の産業政策を活用している事業所には、利用案内通知書を送付しているほか、広報多賀城や市ホームページによる広報も実施していることから、向上余地は小と考えています。

政策 5 集い つながり 活気あふれるまち <産業分野>

▽ 政策を実現する手段 4 施策

□ 施策 5-3 企業誘致の推進

■ 施策の目指す姿 市内に新規立地する企業が増加し、雇用が拡大しています。

施策の成果指標	H26現状値	H32目標値	指標の説明
市内製造業の従業者数（成果）	2,035人 (25年)	2,500人 (31年)	工業統計調査（経済産業省）に基づく市内製造事業所の従業者数
市内製造業者数（成果）	37事業所 (25年)	60事業所 (31年)	工業統計調査（経済産業省）に基づく製造業事業所の事業所数

▼ 施策を実現する手段 2 基本事業

基本事業 5-3-1 津波復興拠点への企業誘致

基本事業 5-3-2 企業進出の促進

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	H32目標値
5-3-1	津波復興拠点への企業誘致	進出する企業が増加しています。	津波復興拠点の立地面積率（さんみらい多賀城・復興団地）	100.0%
5-3-2	企業進出の促進	誘致や立地支援により、市内への企業進出・企業立地が進められています。	新たに立地した事業所数	100事業所/年

多賀城市津波復興拠点整備事業

担当部 市長公室
 担当課 震災復興推進局
 担当係 震災復興推進局

開始年度 H25 終了年度 H30 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 12 震災復興推進費

政 策 05 集い つながり 活気あふれるまち
 施 策 03 企業誘致の推進
 基本事業 01 津波復興拠点への企業誘致

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
【この事務事業は、津波復興拠点整備と効果促進(2事業)を合わせた事業です。】東日本大震災の影響により、本市の基幹産業が損なわれ、新たな基幹産業(製造業)の拠点を形成する必要性が高まっています。また、この経験を踏まえ、将来にわたって同規模の災害が発生した際に対応できるように、減災機能(製造業者の早期復旧・復興を支援する機能及び防災拠点機能)を備える拠点市街地の整備が必要となっています。このため、一団地の津波防災拠点市街地形成施設の整備を進めるべく、都市計画決定、事業推進に係る調整を進めてきました。	平成24年度 立地企業意向調整、整備構想・復興整備計画作成 平成25年度 復興整備計画調整・縦覧・公表(みなし都市計画決定)、団地造成実施設計、事業認可取得、用地買収及び建物補償調査、立地企業公募・決定 平成26年度 用地買収、建物補償、造成工事、区域内公共施設(道路、公園、下水道等)整備、立地協定締結(立地企業決定) 平成27～30年度 団地造成工事、区域内公共施設(道路、公園、下水道等)整備準備、立地企業用地賃貸借契約締結 平成31年度 まちびらき開催

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
八幡字一本柳地区	平成28年度繰越事業 1. 津波復興拠点の道路工事の一部及び造成工事の一部を実施 2. 津波復興拠点造成に伴う下水道の工事を実施 3. 津波復興拠点造成に伴う上水道の整備に係る積算業務を委託し、工事を実施 4. 造成工事完了した津波復興拠点の土地を管理 5. 立地企業を公募 6. 公募により決定した立地候補者と立地協定等を締結 7. 立地協定を締結した企業等と津波復興拠点団地形成及び特定業務施設建築に関する協議を実施 【東日本大震災復興交付金(第6回・第7回・第9回・第11回・第16回・第18回・第20回) 国3/4又は4/5】 ※平成30年度へ繰越
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
八幡字一本柳地区に津波復興拠点(一団地の津波防災拠点市街地形成施設)が形成されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 区域面積	ha	15.47	15.47	15.47	
	B					
活動指標	C 業務発注数(当該年度)	本	8	3	7	
	D 用地買収面積(累計)	m ²	139,822	139,822	139,822	
	E 企業立地面積(累計)	ha	1.87	4.58	5.63	
成果指標	F 造成事業進捗率	%	65	75	75	
	G 一団地の津波防災拠点市街地形成施設立地割合	%	0	20	40	
付記事項						
F: 造成事業進捗率 測量業務割合 5%(計画10%) 用地買収等割合 50%(計画50%) 工事割合 20%(計画40%) G: 施設立地割合 施設整備面積(5.79ha)/施設計画面積(15.47ha)	事業費	合計	千円	843,055	897,732	220,459
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	770,454	865,713	170,774
	一般財源	千円	72,601	32,019	49,685	
	正職員人工数	人工	1.85	2.05	2.1	
	正職員人件費	千円	14,800	16,400	16,800	
トータルコスト	千円	857,855	914,132	237,259		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	工事はほぼ計画期間どおりに進捗しており、企業の立地状況も順調であることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	すでに工事間の日程調整等を行うなど、工事進捗調整を実施していることから、向上余地は小と考えています。

企業・創業支援事業

担当部 市民経済部
 担当課 商工観光課
 担当係 商工係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 07 商工費
 項目 01 商工費
 目 02 商工振興費

政策 05 集い つながり 活気あふれるまち
 施策 03 企業誘致の推進
 基本事業 02 企業進出の促進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>県においては、県の総合計画である宮城県将来ビジョンにおいて、県内総生産10兆円の達成を最重要政策として掲げ、その実現に向けものづくり産業の集積の形成を図ることとしています。全県的に産業の集積を目指し、企業立地や投資の促進、雇用の創出を目的として実施しています。</p> <p>東日本大震災及び大津波により被害を受けた企業が、元気を取り戻し、新たに活力あふれるよう、地元経済の復興そして地域社会の発展のために支援を行っています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 東京、名古屋の企業立地セミナーへ参加 被災企業支援として本社訪問等の面談を継続しながら、課題の解決へ取組 各種支援制度の事業採択に向けた支援 みやぎ復興パークの利用を促進 平成29年度より、事業名を「企業立地促進事業」から「企業・創業支援事業」に変更し、UIJターンの誘致も含めた「創業支援」を実施

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
<ul style="list-style-type: none"> 新規に進出・創業する意欲のある個人、企業 市内に立地済みの企業 	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県企業立地セミナー東京・名古屋への参加 被災企業の訪問や面談を通し、課題の解決などきめ細やかな支援 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の周知・助言 民間投資促進特区(ものづくり産業版、IT産業版)、まちづくり促進特区の周知・助言 多賀城工場地帯連絡協議会との連絡調整・要望対応 みやぎ復興パークの周知、入居斡旋等の利用促進 創業支援事業者との連携及び創業セミナー等の実施
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> 市内に新規に企業が立地・創業しています。 既に市内に立地済みの企業が、多賀城から撤退することなく、事業を継続しています。 	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 新規に進出・創業する意欲のある個人・企業	—	—	—	—	
	B					
活動指標	C 宮城県企業立地セミナー	回	2	2	2	
	D 創業支援事業者との情報交換(平成28年度から)	回	—	12	12	
	E みやぎ復興パーク入居審査企業数	社	13	4	1	
成果指標	F 新規企業立地数	社	81	107	93	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	2,704	2,619	2,627
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	2,704	2,619	2,627
	正職員人工数	人工	0.35	0.8	0.85	
	正職員人件費	千円	2,800	6,400	6,800	
	トータルコスト	千円	5,504	9,019	9,427	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	創業支援事業者と綿密に情報交換を行い、創業希望者に対してワンストップで支援が出来る関係を構築しています。また、創業セミナー等への参加者も多いことから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	創業希望者に対し、創業セミナー等の案内を行い、より創業しやすい環境づくりを行うことにより、創業者数が増えると見込まれることから、向上余地は中と考えています。

減災技術創出・集積促進事業

担当部 市民経済部
 担当課 商工観光課
 担当係 商工係

開始年度 H27 終了年度 H32 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 07 商工費
 項目 01 商工費
 目 02 商工振興費

政策 05 集い つながり 活気あふれるまち
 施策 03 企業誘致の推進
 基本事業 02 企業進出の促進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>科学的知見を基に想定する最大級の津波を完全に防御することは難しいという認識を踏まえ、「減災都市戦略」に基づき、災害による被害を最小化する「減災」を基本とした復興まちづくりを推進していくことが求められています。 この減災都市戦略は、減災リサーチパーク構想戦略を進め、被災地多賀城として、市内の企業、大学等の減災技術の開発を促し、そこで創出された技術を他の地域で活用されるよう発信し新たな産業の創出による産業振興を図っていくことを目指します。</p>	<p>減災技術集積のためのインセンティブとなるみやぎ復興パークへの入居負担金に対する補助を実施 減災技術への関心向上を図るため、以下の事業を実施 ・減災技術見学会の実施 ・市内企業と減災技術に係る意見交換の実施 ・減災技術・製品開発に関する情報発信</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
<p>市民、企業、減災に興味・関心のある方</p>	<p>・減災技術集積のためのインセンティブとなるみやぎ復興パーク入居費用負担金に対する補助を実施 ・減災技術の掘起及び新たなイノベーション並びに新連携創出のための市内立地企業、産業振興機構、大学等との意見交換会を実施 ・減災技術に関する情報発信（イベント等でのPR、広報多賀城、市ホームページにて情報発信） ・減災技術見学会の実施（市内小学生（4～6年生）、市民ほか）</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	<p>【東日本大震災復興基金繰入金】</p>
<p>・市内で行われる減災技術開発が増加しています。 ・市内で行われる減災技術開発への関心が高まっています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口（共通指標）	人	62,177	62,321	62,174	
	B					
活動指標	C 補助金交付件数	件	0	0	1	
	D 減災技術見学会開催数	回	3	3	4	
	E 減災技術意見交換実施回数	回	5	3	3	
成果指標	F 市内で行われる減災技術開発数	件	↑	↑	↑	
	G メディアに取り上げられた件数	件	↑	↑	↑	
付記事項						
	事業費	合計	千円	0	88	610
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	0	88	610
		一般財源	千円			
	正職人工数	人工	0.25	0.35	0.35	
	正職員人件費	千円	2,000	2,800	2,800	
	トータルコスト	千円	2,000	2,888	3,410	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	<p>みやぎ復興パークに新規入居された事業者が減災技術に取り組んでいます。また、減災技術見学会や減災技術意見交換を定期的実施しており、減災技術に関する情報収集や発信ができていることから、概ね順調であると評価しています。</p>
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	<p>減災技術見学会は、みやぎ復興パークや市内事業者の協力により開催しているところですが、更に市内事業者に協力を依頼し実施することで、より多くの情報発信を行うことができることから、向上余地は中と考えています。</p>

政策 5 集い つながり 活気あふれるまち <産業分野>

▽ 政策を実現する手段 4 施策

□ 施策 5-4 観光の振興

■ 施策の目指す姿 多賀城市に来る観光客が増加し、イベント等での賑わいが増えています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	H32目標値	指標の説明
観光客入込数（成果）	553千人/年	650千人/年	市内の観光地や観光施設を訪れた観光客数

▼ 施策を実現する手段 3 基本事業

基本事業 5-4-1 多賀城市のPR

基本事業 5-4-2 観光推進団体等への支援

基本事業 5-4-3 観光しやすいまちへの環境整備

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	H32目標値
5-4-1	多賀城市のPR	多賀城市の魅力を多くの方が知ることができます。	観光協会のホームページアクセス数	120,000件/年
			観光PRに係るキャンペーン及び物販等の実施回数	20回/年
			観光関連情報のマスメディアの掲出件数	20件/年
5-4-2	観光推進団体等への支援	市民主体のイベント等が増加し、まちが賑わっています。	市民主体の誘客イベント数	30件/年
			主体的に誘客イベントを行っている団体数	10団体
5-4-3	観光しやすいまちへの環境整備	迷わずに目的地に行くことができる等、利便性が高まり、観光しやすいまちになっています。	観光しやすいまちへの整備件数（累計）	150件
			観光客の満足度	↑

観光パンフレット作成事業

担当部 市民経済部
 担当課 商工観光課
 担当係 観光係

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 07 商工費
 項 01 商工費
 目 04 観光費

政 策 05 集い つながり 活気あふれるまち
 施 策 04 観光の振興
 基本事業 01 多賀城市のPR

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和63年に「仙台・松島国際観光モデル推進協議会」が設立され平成11年の外客来訪促進計画の策定に伴い名称を「宮城県国際観光テーマ地区推進協議会」に変更し、国際観光の振興促進を目的に、宮城県・7市5町で事業を展開しています。本事務事業は当該事業の一環としての英語版、韓国語版、繁体字版、簡体字版の観光パンフレットを作成し配布しているものです。	仙台空港1階ターミナルビル内に、宮城県国際観光テーマ地区推進協議会がパンフレットラックを一枠貸借し、当協議会に加盟している市町のパンフレットを設置していきます。県内外の観光関連施設等、あるいは個人等からの要望に応じ送付し、多賀城市のPRを行っていきます。

対象（誰、何に対して事業を行うのか） 手段（29年度の取り組み）

観光客、一般市民

多賀城市の観光資源である特別史跡多賀城跡や歌枕の地、周辺関連施設を日本語、繁体語で解説し、位置図やアクセス等を網羅した観光パンフレットを作成。また、県内外の観光関連施設等に配置したり、希望に応じ希望先へ送付する等で多賀城市のPRを実施

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

多賀城市の魅力をより多くの方が知ることができています。

○外国語併記パンフレット
 ・10月 契約・校正 ・11月 納品
 【宮城県国際観光テーマ地区推進協議会補助金 1/3】
 ○パンフレット 史都多賀城(ダイジェスト版)
 ・2月 契約・校正 ・3月 納品
 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,177	62,321	62,174		
	B 観光客入込数	人	612,049	629,588	683,622		
活動指標	C パンフレット印刷部数	部	15,000	8,000	123,000		
	D パンフレット配置及び送付部数	部	18,600	27,300	30,000		
	E パンフレット在庫数	部	23,300	4,000	93,000		
成果指標	F [代替]観光協会のホームページアクセス数	件	142,453	136,645	96,808		
	G						
付記事項		合計	千円	794	825	2,404	
		事業費	国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円	115	120	1,313
			一般財源	千円	679	705	1,091
		正職員人工数	人工	0.1	0.15	0.1	
		正職員人件費	千円	800	1,200	800	
		トータルコスト	千円	1,594	2,025	3,204	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	仙台空港国際線出口で行う県主催の観光PRイベント及び宮城県国際観光テーマ地区推進協議会員として出展するイベント等を有効活用していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	外国語表記のパンフレットについて、外国人が関心の高い情報を外国人目線で掲載することにより多賀城市の魅力をより多くの方に知っていただくことが可能であることから、向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

多賀城市観光協会補助事業

担当部 市民経済部
 担当課 商工観光課
 担当係 観光係

開始年度 S48 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 07 商工費
 項 01 商工費
 目 04 観光費

政 策 05 集い つながり 活気あふれるまち
 施 策 04 観光の振興
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市観光協会は、本市における観光事業の振興を図り、文化、産業の発展に資することを目的に、昭和48年11月12日に創立されました。その後多賀城駅及び国府多賀城駅に観光案内所を設置し、史都多賀城観光ボランティアガイドが発足し、市民主体のイベント等を支援する等組織力も高まってきています。	多賀城市観光協会に対して補助金を交付し、事業運営の支援を行います。本市のシンボルである特別史跡多賀城跡や歌枕の地等を訪れる観光客の利便を図るため、多賀城駅と国府多賀城駅に設置した観光案内所を拠点として、観光ボランティアなどの活動を支援しています。また、市民主体の観光イベントを支援していきます。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
多賀城市観光協会	多賀城市観光協会が実施する事業を支援し、運営体制の充実強化を図るため補助金を交付 [観光協会事業] ・観光案内業務 ・物産開発支援 ・物産販売及び観光PR ・誘客イベント事業等
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
多賀城市観光協会が活発に観光振興事業を行っています。	<観光案内所利用状況(平成29年度実績)> ・多賀城駅 :5,089人 ・国府多賀城駅:3,931人

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 観光協会の会員数	人	216	213	214	
	B					
活動指標	C 補助金額	千円	8,312	8,312	6,304	
	D パンフレットの作成部数	部	8,000	3,000	6,000	
	E					
成果指標	F 観光協会ホームページのアクセス数	件	128,386	136,645	96,808	
	G 誘客イベントの実施回数	回	12	15	17	
付記事項						
	事業費	合計	千円	8,312	8,312	6,304
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	8,312	8,312	6,304
		正職員人工数	人工	0.25	0.2	0.4
	正職員人件費	千円	2,000	1,600	3,200	
	トータルコスト	千円	10,312	9,912	9,504	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	市内外の各種イベントに積極的に参加し、観光PR及び物販を実施していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	観光協会が自主財源を確保することで、幅広い事業を展開することができることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	